

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本 事業 体系	計画コード	事業名		部名	生活文化部
	17097	市民活動応援事業		課名	まちづくり協働課 市民協働G
	施策の大綱	05:市民力・地域力の活性化		財務	会計
	基本施策	02:市民参画・協働の推進と多様な交流活動の促進		科目	01:一般会計
	施策の方向	02:市民活動の活性化		項目	02:総務費
戦略プロジェクト	-		目	01:総務管理費	
事業予定期間	H 25 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等		亀山市民活動応援交付金交付要綱	

目的 概要	対象	市民、市民活動団体、地域団体
	目的	市内において、流通する価値の媒体として市が発行する亀山市民活動応援券を地域まちづくり協議会及び市民が活用することを通じて、応援券を取得した市民活動団体(登録団体)に対し市が亀山市民活動応援交付金を交付することにより、市民活動の活性化を図り、もって活力ある地域社会の実現に寄与することを目的とする。
概要	概要	市が発行する市民活動応援券を地域まちづくり協議会に交付した後、地域まちづくり協議会は活動へのお礼として市民活動応援券を直接または市民を通じて市民活動団体(登録団体)に手渡ししくみである。登録団体が取得した応援券の枚数に応じて、市が市民活動応援交付金を交付することで、市民活動の活性化に向けて支援を行う。また、審査検証委員会において、団体の登録審査及び制度の検証を実施し、より良い制度への見直しを行う。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
年度計画	年度計画	応援金の交付(登録団体) 応援券の発行・交付(まち協) 審査検証委員会の開催 ・実績確認、制度検証、団体登録審査 登録団体の募集 ・団体登録説明会の開催 制度周知 ・団体紹介・制度の啓発用冊子の作成 広報活動	応援金の交付(登録団体) 応援券の発行・交付(まち協) 審査検証委員会の開催 ・実績確認、制度検証、団体登録審査 登録団体の募集 ・団体登録説明会の開催 制度周知 ・団体紹介・制度の啓発用冊子の作成 広報活動	応援金の交付(登録団体) 応援券の発行・交付(まち協) 審査検証委員会の開催 ・実績確認、制度検証、団体登録審査 登録団体の募集 ・団体登録説明会の開催 制度周知 ・団体紹介・制度の啓発用冊子の作成 広報活動	
	年度実績	応援金の申請受付、内容審査、交付(67団体:4,075,200円) 市民活動応援券の印刷・発行、申請受付、内容審査、交付(56,242枚) 審査検証委員会の開催(実績報告、制度検証、団体登録審査 3回/年) 登録団体の説明会開催、制度・団体紹介冊子・チラシ作成、行政情報番組等で周知(登録団体 74団体)			
事業の計画・実績	計画額	事業費	7,500千円	7,600千円	7,700千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	7,500千円	7,600千円	7,700千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	
	予算額	事業費	7,366千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	7,366千円		
	一般財源	0千円	0千円	0千円	
	決算額	事業費	7,278千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
地方債					
その他		7,278千円			
一般財源	0千円	0千円	0千円		
人件費	総人件費	5,959千円	0千円	0千円	
	一般職員	3,140千円	0千円	0千円	
	所要人員	0.40			
	会計年度任用職員等	2,819千円	0千円	0千円	
総コスト(+)		13,237千円	0千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	市民活動応援制度の登録団体数	計画値	73	77
		審査検証委員会の審査後、登録団体と認めた団体数 (1年度毎に登録)	実績値	74	
			単位	件	件
	名称	地域まちづくり協議会の応援券の使用率	計画値	73	77
		地域まちづくり協議会に交付した応援券のうち使用した応援券の比率	実績値	77	
			単位	%	%
名称	応援交付金の申請率	計画値	94	96	
	登録団体が取得した応援券のうち応援交付金申請に使用した比率	実績値	95		
		単位	%	%	

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 各地域まちづくり協議会の状況把握に努め、地域担当職員との連絡も密に取り、応援券の活用方法を提案していく。課が所有する地域まちづくり協議会への連絡網を活用し、登録団体にPRチラシや文書等を配布できる体制を整え、更に制度の活用促進を図る。また、制度実施後5年が経過し、ある程度制度が定着してきたことから、制度の課題改善に向け審査検証委員会で検討を行い、地域まちづくり協議会の意見も聞きながら、調整を図っていく。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 同じ課で地域まちづくり協議会担当の地域まちづくりグループの連絡網を活用し、各地域まちづくり協議会の状況把握に努め、応援券の活用方法を提案するとともに、登録団体のPRチラシや文書等を配布した。また、広報かめやまや行政情報番組等を活用することで制度周知を継続して行った。更なる応援券の使用率向上のため、審査検証委員会で提案いただいた意見を基に、令和2年度から応援券の活用方法の見直しに向けて調整を図った。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 応援金の交付、応援券の発行・交付、審査検証委員会の開催については、計画的に実行できた。登録団体の募集・制度周知については、広報かめやまや行政情報番組等で周知するとともに、各地域まちづくり協議会の状況把握に努め、応援券の活用方法を提案した。課が所有する地域まちづくり協議会への連絡網を活用し、登録団体にPRチラシや文書等を配布できる体制を整え、制度の活用促進を図った。また、更なる応援券の使用率向上のため、審査検証委員会で提案いただいた意見を基に、令和2年度から応援券の活用方法の見直しに向けて調整を図った。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 市民活動応援制度の登録団体は、H30年度は71団体であったがR元年度は74団体となり、3団体の登録増となった。しかし、地域まちづくり協議会における応援券の使用枚数は、H30年度は44,196枚で78.2%であったが、R元年度は新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するために3月のイベント等が中止されたことも影響し、43,319枚で77.0%となり、1.2ポイント下降した。個人を対象としたメニューを登録した団体は、H30年度は登録団体数71団体のうち62団体で、団体比率は87.3%であった。R元年度は登録団体数74団体のうち69団体で、団体比率は93.2%となり、5.9ポイント増加した。	A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 R元年度末に新型コロナウイルス感染症が流行の兆しを見せ、地域まちづくり協議会のイベント中止等の影響もあり、地域まちづくり協議会の応援券使用率は制度開始以来初めて減少した。まちづくり協議会間による使用率の差は未だあり、使用率の低い地域の使用率向上は制度実施にあたっての課題である。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 [その他の場合、その内容を記載]
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 各地域まちづくり協議会の状況把握に努め、地域担当職員との連絡も密に取り、応援券の活用方法を提案していく。課が所有する地域まちづくり協議会への連絡網を活用し、地域担当職員との連絡も密に取り、登録団体にPRチラシや文書等を配布できる体制を整え、更に制度の活用促進を図る。また、審査検証委員会で提案いただいた意見を基に、応援券の活用方法の見直しに伴う要綱改正を行い、地域まちづくり協議会全体に改正内容を周知することで応援券の使用率向上を図る。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 地域まちづくり協議会は事業を実施していても応援券を上手く活用できていない地区もあることから、応援券の活用を提案することによって使用率の向上を図ることができる。しかし、使用率の低い地域まちづくり協議会もあることから、応援券の活用方法の見直しを行うことにより、応援券が更に流通し、より活力のある地域社会の実現を目指していく。	
対応時期		令和2年度	

【1次評価者】	生活文化部 まちづくり協働課 市民協働グループリーダー 木田 ゆき子
【最終評価者】	生活文化部 まちづくり協働課長 北川 明美

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A		
	成果	A	A	A		

令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		7,366 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	7,366 千円
	令和2年度への繰越額	千円